



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月10日
東

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所
コード番号 5932 URL <https://www.st-grp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平能 正三
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 刈賀 智樹 (TEL) 0766-20-2122
定時株主総会開催予定日 2025年8月27日 配当支払開始予定日 2025年8月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	359,424	1.8	1,545	△59.4	944	△75.7	△2,336	—
2024年5月期	353,027	△4.7	3,807	42.6	3,880	13.5	△1,019	—

(注) 包括利益 2025年5月期 △3,955百万円(—%) 2024年5月期 7,452百万円(△1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	△74.54	—	△2.5	0.3	0.4
2024年5月期	△32.53	—	△1.1	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 254百万円 2024年5月期 257百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	300,454	94,804	30.4	2,911.36
2024年5月期	289,975	99,483	33.2	3,067.12

(参考) 自己資本 2025年5月期 91,240百万円 2024年5月期 96,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	3,216	△14,334	7,470	20,221
2024年5月期	17,196	△8,620	△6,769	23,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	629	—	0.7
2025年5月期	—	12.50	—	12.50	25.00	786	—	0.8
2026年5月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		261.2	

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	370,000	2.9	4,000	158.9	2,000	111.7	300	—	9.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社広島三協、除外 2 社 (社名) 沖縄三協立山アルミ株式会社
株式会社広島三協

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期	31,554,629株	2024年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	2025年5月期	215,132株	2024年5月期	209,911株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	31,341,932株	2024年5月期	31,347,819株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動等	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、国内経済において、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資がみられ、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しで緩やかな回復基調になりました。一方、諸資材価格や物流費、労務費の上昇が継続する中で、建設費の高騰などを背景に新設住宅着工戸数が弱含みになり、総じて厳しい事業環境が続きました。海外においては、ドイツ経済は製造業の低迷などにより回復が遅れました。タイ経済は自動車市場が低迷しましたが、輸出の拡大などによる景気回復がみられました。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、売上高3,594億24百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益15億45百万円（前連結会計年度比59.4%減）、経常利益9億44百万円（前連結会計年度比75.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は23億36百万円（前連結会計年度は10億19百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、価格改定や2025年4月の建築基準法及び建築物省エネ法改正による一時的な新設住宅着工の駆け込み需要があったものの、エクステリア市場縮小の影響などにより、売上高1,786億52百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。利益については、アルミ地金価格の上昇、物流費の増加などにより、セグメント利益2億36百万円（前連結会計年度比89.4%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、建材分野や輸送分野の市場低迷による影響がありましたが、アルミ地金市況に連動した売上の増加により、売上高597億81百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。利益については、コスト削減効果や減価償却方法の見直しなどにより、セグメント利益26億2百万円（前連結会計年度比77.3%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業界における業態の枠を超えた競争の激化やインバウンド需要増加を背景に、新規出店や店舗改装の積極的な投資が行われ、その需要を取り込んだことで、過去最高の売上高445億22百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。利益については、物流費などの様々なコスト増加に対し価格改定を含む収益改善策が遅れたことにより、セグメント利益14億60百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州子会社ではドイツのEV販売台数減少の影響が大きくありました。一方、為替影響による増収効果と卸売向け販売量の増加、タイ子会社での電子機器分野などの伸長により、売上高761億45百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。利益については、EV販売台数の鈍化に伴う販売構成の変化や製品不具合に伴う一時費用の発生などにより、セグメント損失25億98百万円（前連結会計年度はセグメント損失13億6百万円）となりました。

当社グループは、長期ビジョン「VISION2030」の実現に向けた2027年5月期を最終年度とする中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）を推進しております。

収益基盤再構築と成長投資を優先する投資フェーズと位置付け、『安定収益を確保し成長軌道に乗せる』を基本方針として、収益構造改革と成長への投資に取り組み、「事業収益力の向上」と「成長への基盤構築」に向けた諸施策の展開を進めてまいりましたが、外部環境の変化や予想を上回る地金価格の高騰などにより、初年度としては、

中期初年度計画 売上高3,600億円、営業利益40億円、営業利益率1.1%

実績 売上高3,594億円、営業利益15億円、営業利益率0.4%

となり、利益計画に対して課題を残しました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ104億78百万円増加し、3,004億54百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が31億44百万円減少したものの、未収入金等のその他流動資産が36億33百万円、電子記録債権が19億14百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億26百万円増加の1,477億10百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が85億19百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ84億52百万円増加の1,527億44百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ151億57百万円増加し、2,056億49百万円となりました。流動負債は、短期借入金が63億73百万円減少したものの、未払金等のその他流動負債が102億71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億4百万円増加の1,220億9百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が8億2百万円が減少したものの、長期借入金が134億29百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ119億52百万円増加の836億39百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ46億78百万円減少し、948億4百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が12億54百万円増加したものの、利益剰余金が30億60百万円、退職給付に係る調整累計額が24億96百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。なお、自己資本比率は30.4%（前連結会計年度末は33.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より30億91百万円減少し、202億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億16百万円の収入となりました。これは、退職給付に係る資産負債の減少額27億44百万円、仕入債務の減少額19億49百万円があった一方で、減価償却費82億71百万円の計上があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、143億34百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出132億77百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億70百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済による支出197億70百万円、短期借入金の純減少額65億22百万円があった一方で、長期借入れによる収入352億円があったことなどによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率(%)	32.1	30.8	31.6	33.2	30.4
時価ベースの自己資本比率(%)	9.8	6.8	7.0	9.1	6.4
債務償還年数(年)	9.0	29.7	—	4.7	27.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.0	3.9	—	13.3	2.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2023年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内においては、企業収益の改善とともに雇用や所得環境の向上が続き、また、インバウンド需要の増加などから緩やかな景気回復が続くものとみられます。一方、諸資材価格や物流費、労務費の上昇が継続し、建設市場における住宅投資が弱めの動きになることで、依然として厳しい事業環境が続く見込みです。海外においては、各国の通商政策の展開による影響や国際紛争の長期化による地政学的リスクなど不確実性の高い情勢が続いており、景気の下押しが懸念されます。

このような経済状況の中、当社グループを取り巻く環境は、

国内建設市場では、2025年度の新設住宅着工戸数は前年をわずかに下回る想定の中で、住宅価格の高騰などを背景に住宅取得マインドの低下がみられ、新築戸建て需要は低調に推移するものと見込まれます。

アルミニウム押出型材の国内市場では、輸送分野や一般機械分野において緩やかな回復傾向となりますが、建材分野の低調が続く見込みです。

商業施設市場では、小売業態における店舗の改装と省人・省力化投資は継続するものと見込まれます。

海外市場では、ドイツ経済が停滞し、タイ経済は成長が鈍化、中国では不動産不況が続くものの、各国の政策による景気下支え効果が見込まれます。ドイツ自動車市場は、生産量の減少が見込まれるものの、EV普及率が増加する見通しです。

当社グループは、長期ビジョン「VISION2030」の実現に向けた中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）を推進してまいりましたが、前述した外部環境に加え、EV市場の伸び率が鈍化するなど取り巻く事業環境は大変厳しい状況が続いております。このような状況の中で、主力である建材分野や輸送分野の生産量減少やそれに伴う販売構成の変化が想定を上回ったため、中期経営計画の見直しを実施いたしました。2026年5月期の連結業績予想については、売上高3,700億円、営業利益40億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。さらに、中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）には、株主還元の実現として「1株当たり25円を下限とする安定的かつ継続的な配当」を設定しており、中間配当1株当たり12.5円を実施させていただきました。そして、期末配当1株当たり12.5円を実施することで、年間配当として1株当たり25円とさせていただく予定です。

次期配当につきましては、配当方針及び株主還元の実現を目指す考え方に基づき、中間配当は1株当たり12.5円、期末配当は1株当たり12.5円（年間配当1株当たり25円）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,653	21,509
受取手形、売掛金及び契約資産	50,303	49,262
電子記録債権	6,427	8,342
有価証券	12	23
商品及び製品	20,082	20,069
仕掛品	15,230	16,764
原材料及び貯蔵品	21,211	20,244
その他	8,332	11,965
貸倒引当金	△570	△472
流動資産合計	145,684	147,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,088	23,078
機械装置及び運搬具（純額）	20,651	19,508
土地	55,178	57,840
リース資産（純額）	1,420	1,439
建設仮勘定	1,820	7,372
その他（純額）	4,081	4,520
有形固定資産合計	105,240	113,760
無形固定資産		
のれん	636	—
リース資産	3	14
その他	2,673	2,782
無形固定資産合計	3,313	2,796
投資その他の資産		
投資有価証券	14,257	15,447
長期貸付金	141	141
退職給付に係る資産	17,849	16,669
繰延税金資産	251	338
その他	3,614	3,797
貸倒引当金	△375	△206
投資その他の資産合計	35,737	36,187
固定資産合計	144,291	152,744
資産合計	289,975	300,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,023	40,274
電子記録債務	17,770	16,464
短期借入金	13,739	7,365
1年内返済予定の長期借入金	18,180	20,156
リース債務	597	642
未払法人税等	1,077	1,043
賞与引当金	463	416
工事損失引当金	11	6
災害損失引当金	1,049	476
その他	24,890	35,161
流動負債合計	118,804	122,009
固定負債		
長期借入金	46,268	59,697
リース債務	1,582	1,510
繰延税金負債	5,730	4,927
再評価に係る繰延税金負債	4,610	4,736
製品改修引当金	763	802
退職給付に係る負債	10,167	9,617
資産除去債務	493	547
その他	2,072	1,800
固定負債合計	71,687	83,639
負債合計	190,492	205,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,932	31,932
利益剰余金	25,766	22,706
自己株式	△259	△263
株主資本合計	72,439	69,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,625	2,825
繰延ヘッジ損益	541	△124
土地再評価差額金	3,776	3,651
為替換算調整勘定	3,784	5,039
退職給付に係る調整累計額	12,970	10,473
その他の包括利益累計額合計	23,698	21,865
非支配株主持分	3,345	3,564
純資産合計	99,483	94,804
負債純資産合計	289,975	300,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	353,027	359,424
売上原価	282,890	289,660
売上総利益	70,137	69,764
販売費及び一般管理費	66,330	68,219
営業利益	3,807	1,545
営業外収益		
受取利息	139	147
受取配当金	209	419
保険配当金等収入	156	187
持分法による投資利益	257	254
為替差益	684	—
その他	644	663
営業外収益合計	2,091	1,671
営業外費用		
支払利息	1,372	1,610
その他	645	661
営業外費用合計	2,018	2,272
経常利益	3,880	944
特別利益		
固定資産売却益	68	250
投資有価証券売却益	170	535
抱合せ株式消滅差益	16	—
その他	0	0
特別利益合計	255	785
特別損失		
固定資産売却損	70	2
固定資産除却損	493	642
固定資産圧縮損	—	66
投資有価証券評価損	5	2
減損損失	939	1,077
災害による損失	993	—
災害損失引当金繰入額	1,049	—
環境対策費	—	414
その他	—	1
特別損失合計	3,550	2,208
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	585	△477
法人税、住民税及び事業税	1,399	1,464
法人税等調整額	58	197
法人税等合計	1,458	1,661
当期純損失(△)	△872	△2,139
非支配株主に帰属する当期純利益	146	196
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,019	△2,336

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純損失(△)	△872	△2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,613	188
繰延ヘッジ損益	738	△665
土地再評価差額金	9	△133
為替換算調整勘定	1,854	1,281
退職給付に係る調整額	4,101	△2,493
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	8,325	△1,815
包括利益	7,452	△3,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,276	△4,176
非支配株主に係る包括利益	175	221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,000	31,932	27,324	△255	74,002	1,010	△196	3,858	1,954	8,867	15,493	3,172	92,667
当期変動額													
剰余金の配当			△629		△629								△629
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,019		△1,019								△1,019
自己株式の処分		△0		0	0								0
自己株式の取得				△4	△4								△4
連結範囲の変動					—								—
土地再評価差額金の取崩			91		91								91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,614	738	△81	1,830	4,103	8,205	173	8,378
当期変動額合計	—	△0	△1,557	△4	△1,562	1,614	738	△81	1,830	4,103	8,205	173	6,815
当期末残高	15,000	31,932	25,766	△259	72,439	2,625	541	3,776	3,784	12,970	23,698	3,345	99,483

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,000	31,932	25,766	△259	72,439	2,625	541	3,776	3,784	12,970	23,698	3,345	99,483
当期変動額													
剰余金の配当			△707		△707								△707
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,336		△2,336								△2,336
自己株式の処分					—								—
自己株式の取得				△3	△3								△3
連結範囲の変動			△9		△9								△9
土地再評価差額金の取崩			△7		△7								△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						200	△665	△125	1,254	△2,496	△1,833	219	△1,613
当期変動額合計	—	—	△3,060	△3	△3,064	200	△665	△125	1,254	△2,496	△1,833	219	△4,678
当期末残高	15,000	31,932	22,706	△263	69,375	2,825	△124	3,651	5,039	10,473	21,865	3,564	94,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	585	△477
減価償却費	8,774	8,271
減損損失	939	1,077
のれん償却額	656	633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△434	△269
賞与引当金の増減額(△は減少)	85	△57
災害損失引当金の増減額(△は減少)	1,049	△201
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△190	39
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,512	△2,744
受取利息及び受取配当金	△348	△567
支払利息	1,372	1,610
災害による損失	993	—
環境対策費	—	414
持分法による投資損益(△は益)	△257	△254
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△16	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△170	△534
投資有価証券評価損益(△は益)	5	2
固定資産売却損益(△は益)	1	△247
固定資産除却損	493	642
固定資産圧縮損	—	66
売上債権の増減額(△は増加)	8,367	△627
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,496	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,802	△1,949
その他の負債の増減額(△は減少)	5,088	5,540
その他	△434	△3,574
小計	19,740	6,535
利息及び配当金の受取額	430	654
利息の支払額	△1,297	△1,601
法人税等の支払額	△1,148	△1,591
災害による損失の支払額	△529	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,196	3,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,478	△1,970
定期預金の払戻による収入	2,877	1,988
有価証券の取得による支出	—	△55
有形固定資産の取得による支出	△8,751	△13,277
有形固定資産の売却による収入	831	102
投資有価証券の取得による支出	△126	△700
投資有価証券の売却による収入	335	533
貸付けによる支出	△67	△14
貸付金の回収による収入	3	65
その他の支出	△1,245	△1,006
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,620	△14,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,510	△6,522
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△703	△728
長期借入れによる収入	23,602	35,200
長期借入金の返済による支出	△18,526	△19,770
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△624	△701
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,769	7,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	975	504
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,782	△3,144
現金及び現金同等物の期首残高	20,455	23,312
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	53
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,312	20,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

連結子会社である沖縄三協立山アルミ㈱は清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、非連結子会社である㈱広島三協は重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

2025年4月1日付で連結子会社である三協テック㈱は、同じく連結子会社である㈱広島三協を吸収合併いたしました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、一部の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

VISION2030への第2フェーズとしての中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)の策定を契機に、当社グループの有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

さらに、減価償却方法の変更に伴って有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の有形固定資産については、より実態に即した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、一部の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は671百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は672百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方で、海外事業への展開を推進しており、欧州やASEAN地域を中心としたアルミ押出事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、カンパニーを基礎とした「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」に「国際事業」を加えた、4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売等を行っております。「商業施設事業」は、店舗用陳列什器及び看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス等を行っております。「国際事業」は、海外でのアルミニウムの鋳造・押出・加工並びにその販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。また、一部の有形固定資産については減価償却方法の変更に併せて、より実態に即した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更し、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。これらの変更により、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建材事業」セグメントのセグメント利益は199百万円減少し、「マテリアル事業」セグメントのセグメント利益は832百万円増加し、「商業施設事業」セグメントのセグメント利益は35百万円増加し、「国際事業」セグメントのセグメント利益は0百万円減少し、「その他」に含まれる賃貸事業、植物工場事業等のセグメント利益は3百万円増加し、「調整額」のセグメント利益は0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,270	53,085	42,672	74,636	352,664	362	353,027	—	353,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,174	41,119	63	1,671	47,029	—	47,029	△47,029	—
計	186,445	94,204	42,736	76,308	399,694	362	400,056	△47,029	353,027
セグメント利益又は 損失（△）	2,228	1,467	1,534	△1,306	3,923	△42	3,880	△73	3,807
セグメント資産	138,603	58,960	24,481	61,344	283,390	2,712	286,102	3,872	289,975
その他の項目									
減価償却費	2,676	3,166	414	2,466	8,723	28	8,751	22	8,774
のれんの償却額	—	—	—	656	656	—	656	—	656
持分法適用会社への 投資額	3,651	—	—	—	3,651	—	3,651	—	3,651
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,670	3,424	276	3,440	9,811	71	9,882	17	9,899

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△73百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△67百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,872百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、主に当社の管理部門に係る無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	178,652	59,781	44,522	76,145	359,102	322	359,424	—	359,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,569	39,831	79	1,961	46,443	—	46,443	△46,443	—
計	183,222	99,613	44,601	78,107	405,545	322	405,868	△46,443	359,424
セグメント利益又は 損失 (△)	236	2,602	1,460	△2,598	1,701	△63	1,637	△92	1,545
セグメント資産	136,423	64,706	26,088	66,248	293,467	2,511	295,978	4,475	300,454
その他の項目									
減価償却費	2,787	2,327	400	2,706	8,221	29	8,250	21	8,271
のれんの償却額	—	—	—	633	633	—	633	—	633
持分法適用会社への 投資額	3,841	—	—	—	3,841	—	3,841	—	3,841
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,556	4,282	329	4,995	12,164	1	12,166	1	12,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△92百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△90百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,475百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、主に当社の管理部門に係る有形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	3,067.12円	2,911.36円
1株当たり当期純損失(△)	△32.53円	△74.54円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,483	94,804
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,345	3,564
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,345)	(3,564)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,137	91,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,344	31,339

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,019	△2,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,019	△2,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,347	31,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動等(2025年8月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補者

取締役 監査等委員	藤巻 靖	(現 当社 執行役員 総務人事統括室長付)
社外取締役 監査等委員	森 明彦	

退任予定取締役

取締役 監査等委員	本川 透	(当社 顧問就任予定)
社外取締役 監査等委員	長谷川 弘一	(当社 社外取締役 監査等委員(補欠) 予定)

3. 新任取締役候補者の略歴等

藤巻 靖 (フジマキ ヤスシ)

生年月日 1963年2月4日

主な経歴	1985年4月	三協アルミニウム工業(株) 入社
	2010年5月	三協立山アルミ(株) 関西ビル建材支店 ビル建材部長
	2012年6月	当社 三協アルミ社 関西ビル建材支店 ビル建材部長
	2013年6月	当社 三協アルミ社 関西ビル建材支店長
	2017年6月	当社 三協アルミ社 事業役員 ビル事業部長
	2020年6月	当社 三協アルミ社 事業役員 販売会社統括部長 兼 総合販売推進部担当
	2021年6月	当社 執行役員 三協アルミ社 販売会社統括部長 兼 総合販売推進部 カスタマーセンター、CS品質保証部、防火設備商品監査部担当
	2025年6月	当社 執行役員 総務人事統括室長付(現任)

森 明彦 (モリ アキヒコ)

生年月日 1967年11月2日

主な経歴	1990年4月	日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行) 入行
	2011年5月	(株)日本政策投資銀行 秘書室 次長
	2013年2月	内閣官房 日本経済再生総合事務局 参事官(出向)
	2015年7月	設備投資研究所 副所長
	2017年6月	(株)日本政策投資銀行 監査役室長
	2019年6月	一般社団法人環境不動産普及促進機構 常務理事
	2025年6月	一般社団法人環境不動産普及促進機構 退任

<ご参考>

当社第80回定時株主総会（本年8月27日開催予定）及び同日開催予定の取締役会において、役員体制は次のようになる予定です。

役 位	氏 名	委嘱内容
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三	三協マテリアル社社長
取締役 常務執行役員	吉田 経晃	総務人事統括室長 兼 情報システム統括室長 兼 経営監査部担当
取締役 常務執行役員	久保田 健介	財務経理統括室長
取締役 常務執行役員	黒畑 靖之	経営企画統括室長 兼 事業開発統括室長 兼 国際事業管掌
取締役 常務執行役員	豊岡 史郎	三協アルミ社社長
取締役 常務執行役員	東 一郎	タテヤマアドバンス社社長
社外取締役	篠田 寛子	
(新任) 取締役 監査等委員(常勤)	藤巻 靖	
(新任) 社外取締役 監査等委員(常勤)	森 明彦	
社外取締役 監査等委員	荒牧 宏敏	
社外取締役 監査等委員	戸田 和範	
社外取締役 監査等委員	吉川 美保	
社外取締役 監査等委員(補欠)	長谷川 弘一	